

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社歯愛メディカル

(E32453)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
① 【株式の総数】	22
② 【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
① 【ストックオプション制度の内容】	22
② 【ライツプランの内容】	22
③ 【その他の新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	22
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(5) 【所有者別状況】	22
(6) 【大株主の状況】	23
(7) 【議決権の状況】	24
① 【発行済株式】	24
② 【自己株式等】	24

2	【自己株式の取得等の状況】	25
	【株式の種類等】	25
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	25
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	25
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	25
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	25
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
	(2) 【監査報酬の内容等】	31
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	31
	② 【その他重要な報酬の内容】	31
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	31
	④ 【監査報酬の決定方針】	31
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
	(1) 【連結財務諸表】	33
	① 【連結貸借対照表】	33
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	35
	【連結損益計算書】	35
	【連結包括利益計算書】	36
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	37
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【注記事項】	39
	【セグメント情報】	50
	【関連情報】	50
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	50
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	50
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	50
	⑤ 【連結附属明細表】	51
	【社債明細表】	51
	【借入金等明細表】	51
	【資産除去債務明細表】	51

(2)	【その他】	51
2	【財務諸表等】	52
(1)	【財務諸表】	52
①	【貸借対照表】	52
②	【損益計算書】	54
	【売上原価明細書】	55
③	【株主資本等変動計算書】	56
	【注記事項】	58
④	【附属明細表】	62
	【有形固定資産等明細表】	62
	【引当金明細表】	62
(2)	【主な資産及び負債の内容】	62
(3)	【その他】	62
第6	【提出会社の株式事務の概要】	63
第7	【提出会社の参考情報】	64
1	【提出会社の親会社等の情報】	64
2	【その他の参考情報】	64
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	65
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【事業年度】	第19期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社歯愛メディカル
【英訳名】	C. I. MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 清人
【本店の所在の場所】	石川県白山市鹿島町一号9番地1
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐々木 浩幸
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市旭丘二丁目6番地
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐々木 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(百万円)	18,145	20,334	22,830	25,806
経常利益	(百万円)	1,610	1,864	2,161	1,973
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,088	1,282	1,539	1,329
包括利益	(百万円)	1,083	1,232	1,502	1,285
純資産額	(百万円)	5,861	7,065	8,425	9,557
総資産額	(百万円)	7,463	9,044	10,705	11,919
1株当たり純資産額	(円)	583.65	706.53	842.53	955.76
1株当たり当期純利益	(円)	108.89	128.26	153.91	133.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	78.2	78.1	78.7	80.2
自己資本利益率	(%)	20.6	19.9	19.9	14.8
株価収益率	(倍)	—	—	31.51	18.83
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	970	1,071	1,006	722
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△287	△513	△378	△591
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△480	△27	△128	△153
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	414	958	1,461	1,437
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	119 (248)	153 (284)	188 (324)	230 (338)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第16期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

第17期においては、株式取引の実績がなく株価の算定ができなため株価収益率を記載しておりません。

4. 当社は、2016年3月29日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を、2017年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	15,926	17,949	20,064	22,508	25,416
経常利益 (百万円)	1,367	1,600	1,833	2,105	1,911
当期純利益 (百万円)	875	1,097	1,277	1,514	1,298
資本金 (百万円)	10	10	10	10	10
発行済株式総数 (株)	200	200	2,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (百万円)	4,708	5,800	7,026	8,376	9,477
総資産額 (百万円)	6,943	7,376	8,969	10,567	11,785
1株当たり純資産額 (円)	470.82	580.01	702.67	837.67	947.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	64.0 (—)	15.3 (—)	13.3 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	87.59	109.72	127.70	151.50	129.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.8	78.6	78.3	79.3	80.4
自己資本利益率 (%)	20.6	20.9	19.9	19.7	14.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	32.01	19.30
配当性向 (%)	—	—	10.0	10.1	10.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	97 (162)	119 (248)	153 (284)	188 (324)	230 (338)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第16期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

また、第17期においては、株式取引の実績がなく株価の算定ができないため株価収益率を記載しておりません。

4. 当社は、2016年3月29日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を、2017年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2【沿革】

当社は、2000年1月に石川県白山市において歯科関連商品を扱う商社として設立されました。当社設立以後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
2000年1月	有限会社歯愛メディカル設立 資本金300万円
2000年2月	資本金を1,000万円に増資
2000年3月	株式会社歯愛メディカルへ組織変更
2001年9月	通信販売事業に参入 歯科医院向け通販カタログ『Ciメディカル』創刊
2006年5月	クリニック向け通販カタログ『nurse+care』創刊
2007年3月	本社を石川県白山市鹿島町へ移転
2007年5月	歯科技工所向け通販カタログ『DENTAL LABO』創刊
2008年5月	東京都港区浜松町に東京ショールームをオープン
2008年6月	歯科業界向け情報誌『Dentalism』創刊
2008年10月	株式会社デンタルフィット（現連結子会社）を完全子会社化
2009年9月	動物病院向け医療材料・医薬品通販カタログ『Vet』創刊 獣医分野への通信販売事業参入
2009年11月	ISO27001（情報セキュリティ）認証を取得
2010年9月	東京ショールームを東京都中央区八重洲に移転
2010年11月	「歯ブラシ／ネオタフト」 グッドデザイン賞（注）受賞
2011年5月	株式会社デンタルフィット（現連結子会社）で個人のお客様向けオーラルケア商品のネット販売を開始
2011年6月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
2011年10月	石川県能美郡川北町に物流センターとして第2ロジスティクスセンター開設
2011年12月	介護・福祉施設向け通販カタログ『FreshCare』創刊 介護分野への通信販売事業参入
2012年6月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
2012年7月	歯科医院・歯科技工士を対象とした歯科用CAD/CAMセンターとして3Dデザインラボを開設し、歯科技工事業を開始 金属補綴物に代わるオールセラミックジルコニアでの歯科技工物製作スタート 全国でのCAD/CAMセミナー等開催により、CADシステムの販売開始
2012年11月	「舌ブラシ／ゼクリンモア」 グッドデザイン賞（注）受賞
2013年7月	歯愛国際有限公司（現非連結子会社）設立、個人輸入支援事業に参入
2013年11月	「歯ブラシ／Ciアシストミニ」 グッドデザイン賞（注）受賞
2014年3月	石川県白山市に物流センターとして第3ロジスティクスセンター開設
2014年6月	世界的歯科専門紙「Dental Tribune」よりDentalismへの記事配信を開始 株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
2015年2月	太陽光発電による電力事業を開始
2015年5月	病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』創刊 一般医科分野への参入
2015年11月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
2016年3月	株式会社RayVision（現連結子会社）の完全子会社化
2016年4月	株式会社デミライン（現連結子会社）を完全子会社化 歯科医院等取引先への電力供給（小売）を目的として電力小売取次事業「Ci電たる」を開始 歯愛国際有限公司（現非連結子会社）の完全子会社化
2016年6月	東京証券取引所TOKYO PRO Market上場
2016年10月	エア・ウォーター株式会社との資本業務提携締結
2017年5月	大阪市東淀川区東中島に新大阪ショールームをオープン
2017年8月	東京ショールームを東京都千代田区神田駿河台に移転
2017年10月	「歯ブラシ／サークルタフト」 グッドデザイン賞（注）受賞
2017年12月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2018年1月	調剤薬局向けジェネリック医薬品販売事業開始
2018年6月	福岡県福岡市に福岡営業所開設

（注） グッドデザイン賞とは、公益財団法人日本デザイン振興会の主催で、毎年デザインが優れた物事に贈られる賞であり、1957年に旧通商産業省によって設立された「グッドデザイン商品選定制度」（通称 Gマーク制度）を継承する、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨の仕組みであります。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社歯愛メディカル）及び連結子会社3社及び非連結子会社1社により構成されており、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を主たる業務としております。経営理念である「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい。」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力してまいりました。また、コールセンター、カスタマーセンター、ロジスティクスセンター等の内製化を強化したことにより、より安価な販売価格の実現に繋がっており、全国およそ6万軒の歯科医院に納品し、歯科業界での歯ブラシ販売本数、また歯科通販売上高ではトップシェア（「アールアンドディ」歯科業界における通信販売の動向調査資料：「歯科機器・用品年鑑2019年版」より）となっております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業内容別に記載しております。

(1) 通信販売事業

「通信販売事業」につきましては主に、以下のカタログによる通信販売を行っております。

当社グループは、国内外の卸業者・メーカーから仕入れた商品を、国内の歯科医院を中心にした医療関係者に直接販売しております。商品のご案内は、各顧客へのカタログ配布及びウェブサイトに掲載にて行っております。

商品の仕入・配送に関しては、顧客からの受注機能、仕入商品の発注機能、商品の入出荷機能及びコールセンターにおける顧客サポート機能を本社及び物流センターに集約しており、これにより従来の医療卸売業に比べ安価な価格設定を実現しております。

また、定期的なセールやお客様に合わせた新商品のサンプル提供を実施することにより、追加販売及びリピート率の向上に努めております。

連結子会社である株式会社デミラインにおいては、歯科医院専用のデイリーユース商品のカタログ販売及びウェブ販売サービスを提供しております。

連結子会社である株式会社デンタルフィットにおいては、歯科医院の患者様など個人向けの通販サービスを提供しております。

連結子会社である株式会社RayVisionにおいては、レントゲン医療機器の販売を行っております。

当社グループでは、各医療関係者の用途に合わせてカタログを作成しており、配布しているカタログは、次のとおりであります。

① 歯科医院向け通販カタログ『Ciメディカル』

国内外のメーカー仕入品及び、自社開発商品合わせて30,000以上の歯科材料を掲載、全国約7万軒の内約6万軒の歯科医院にご利用頂いております。主に、グローブ、マスクなどのディスポ商品（注1）、インスツルメント（注2）、歯科用医薬品等の提供を行っております。

（注1） ディスポ商品

ディスポとは「使い捨て」を意味する英語のディスポーザブルのことで、医療用の使い捨てや定期交換を前提とした商品全般を指しております。

（注2） インスツルメント

医療用及び医療事務等で使用する機材、器具等を指しております。

② クリニック向け通販カタログ『nurse+care』

クリニック用のデザイン性を重視した高品質なメディカルウェアの提供を行っております。

国内の主要メーカー商品に加え、当社オリジナルのナースウェア、エプロン、サンダル等を展開し、歯科医院をはじめとする様々なユーザーのニーズにお応えできる様、高品質な国内生産品や低価格な海外生産品の中から商品を取りそろえて提供しております。

③ 歯科技工所向け通販カタログ『DENTAL LABO』

毎日使う消耗材料から技工器械等を幅広くラインナップし、当社オリジナル商品を含め、日々の歯科技工の業務用商品等の提供を行っております。

④ 動物病院向け医療材料・医薬品通販カタログ『Vet』

動物病院の鋼製器具・衛生材料・診察器材・医薬品など消耗品から備品まで動物病院に必要な商品を提供しております。

⑤ 介護施設・福祉施設向け通販カタログ『FreshCare』

介護現場の必需品・消耗品マスクや殺菌消毒剤、使い捨てグローブなどインフルエンザ等の感染予防用品をはじめ、食事・入浴・排せつ・歩行に役立つ介護介助用品、ガーゼや血圧計などの診察処置用品、施設用テーブル・イス・スタッフ用ウェア・洗剤・清掃用具など介護施設に必要な商品をトータルに多数提供しております。

- ⑥ 病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』
マスクや使い捨てグローブ、消毒剤などの感染予防用品をはじめ、衛生材料や検査、診察、処置などに使われる医療材料、また診察券や小児プレゼント、院内家具備品など医療現場に必要な商品を提供しております。
- ⑦ 歯科医院向け通販カタログ『デミライン歯科医院用カタログ』
グローブ、ガーゼ類、紙エプロン、マスク、滅菌バッグなどの歯科医院に必要なデリーユース商品を提供しております。
- ⑧ 歯科医院の患者様など個人向けの通販サービス『デンタルフィット』
連結子会社である株式会社デンタルフィットにおいては、歯科医院の患者様など個人向けの通販サービスを提供しております。
- ⑨ 薬局向けの通販サービス『ME X事業』
ジェネリック医薬品を中心とした調剤薬局向けの通販サービスを提供しております。

当社グループで取り扱っている商品のうち、以下のものは、グッドデザイン賞を獲得しております。

●Ci Assist Mini (シーアイ・アシスト・ミニ)

幼児向けの歯ブラシで、ヘッド部分を任意の角度に折り曲げることができる商品です。



●Neo Tuft (ネオタフト)

シングルタフトブラシとミニブラシが合体したコンパクトヘッドの歯ブラシです。

先のタフトブラシ部がリスク部位をとらえ、それを後ろのミニブラシが支えるので、狙った部位にブラシが安定して当たります。



●ゼクリンMORE (ゼクリンモア)

柔らかい素材で作られた舌クリーナーです。シリコンブラシ部でたまった汚れを保持して誤嚥も防止します。介護用としてもおすすめできる商品です。



●サークルタフト

シングルタフトの周囲を短くフラットに揃えたブラシで円形に囲んだ歯ブラシです。

中央のタフトブラシ部がリスク部位を追及し、フラット毛ブラシ部が歯を1本1本包み込んで効率よく確実に歯全体の歯垢を除去します。



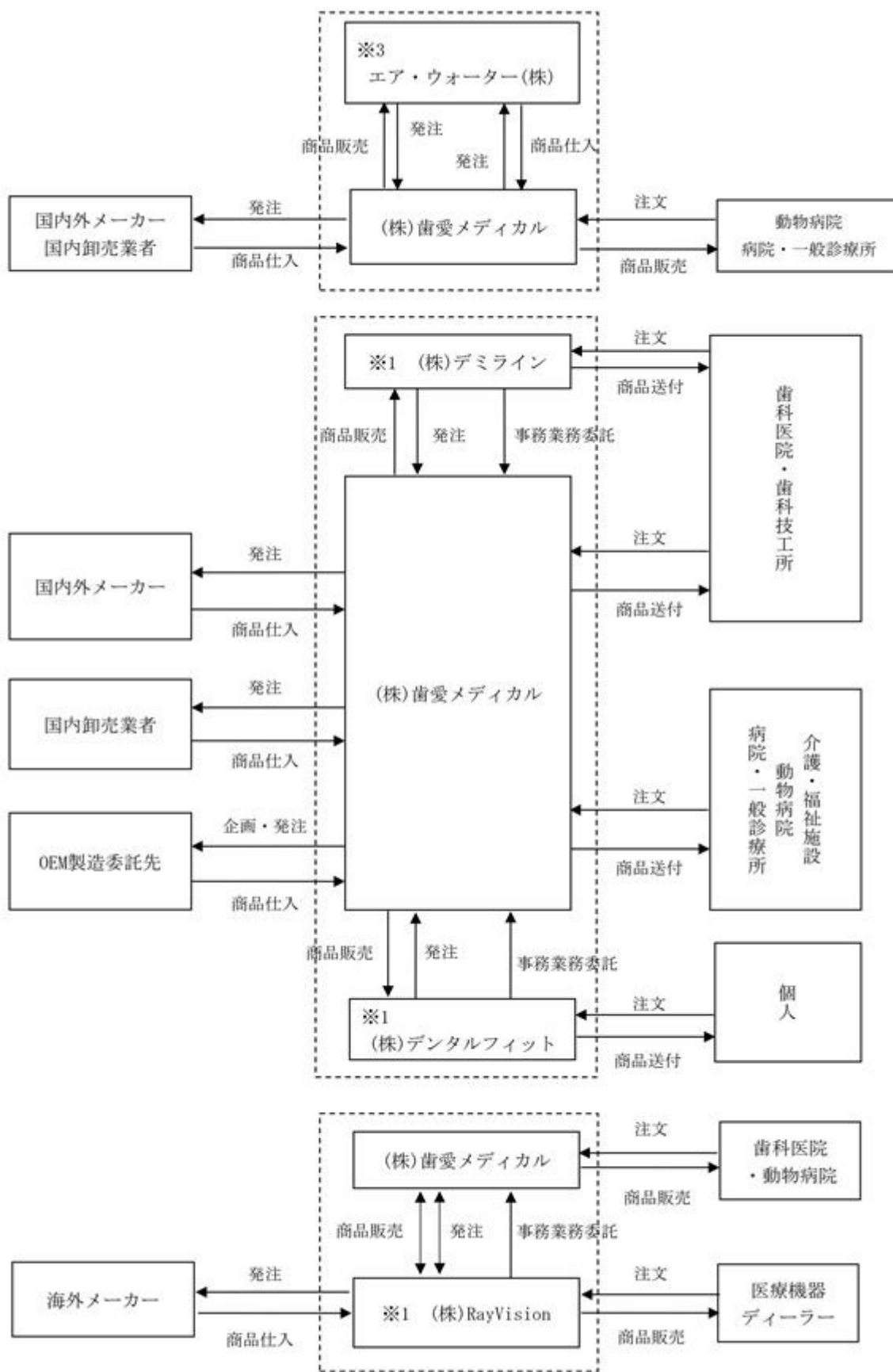
(2) その他の事業

その他の事業につきましては、当社においてCAD/CAM歯科技工物製作事業やデンタルマガジン出版事業、太陽光発電による電力事業、歯科医院・歯科技工所等を対象としたホームページ作成代行事業等を行っております。また、歯科医院等取引先向けに電力小売取次事業「Ci電たる」を行っております。非連結子会社である歯愛国際有限公司においては、日本向けの歯科材料輸出事業を行っております。

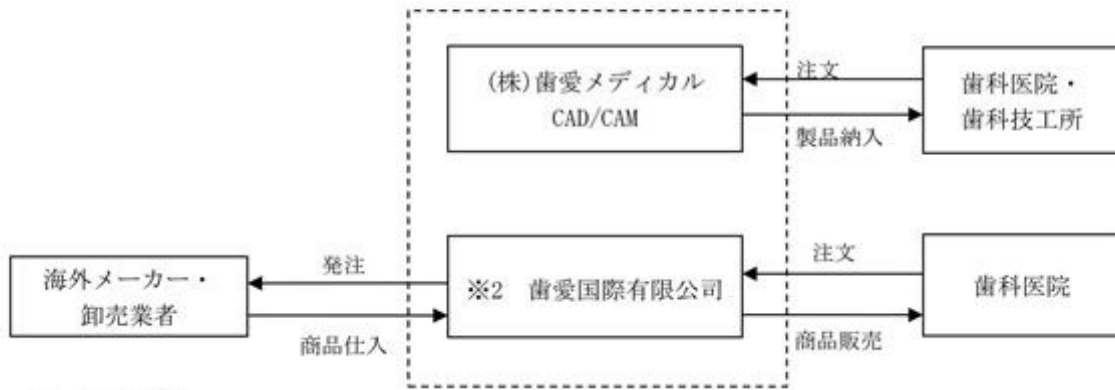
[事業系統図]

以上の説明を事業系統図によって示すと次のようになります。

(1) 通信販売事業



(2) その他の事業



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社
- ※3 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) エア・ウォーター株式会社 (注2)	北海道札幌市中央 区	32,263	産業ガス関連 事業、医療ガ ス関連事業等	被所有 40.0	当社への売上 当社からの商品仕入 資本業務提携
(連結子会社) 株式会社デンタルフィット (注3)	石川県白山市	10	個人向け歯科 関連商品通信 販売事業	100.0	当社への業務委託 当社からの商品仕入 役員の兼任2名 当社より設備の貸借
株式会社デミライン (注3)	東京都港区	10	歯科材料等 通信販売事業	100.0	当社への業務委託 当社からの商品仕入 役員の兼任3名 当社より設備の貸借
株式会社RayVision (注3)	埼玉県さいたま市 大宮区	1	医療機器販売 事業	100.0	当社への業務委託 当社への売上 当社からの商品仕入 役員の兼任2名

(注) 1. 当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、各会社が行う主要な事業を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

事業内容の名称	従業員数（人）
通信販売事業	189 (330)
その他の事業	28 (5)
全社（共通）	13 (3)
合計	230 (338)

- (注) 1. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、事業内容別に記載しております。
3. 「全社（共通）」として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ56名（うち臨時雇用者数14名）増加したのは、新規事業分野への参入に伴う営業力強化により大幅に新規採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
230(338)	37.3	4.0	4,065

事業内容の名称	従業員数（人）
通信販売事業	189 (330)
その他の事業	28 (5)
全社（共通）	13 (3)
合計	230 (338)

- (注) 1. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、事業内容別に記載しております。
3. 平均年間給与は正社員のみを対象とし、賞与及び基準外賃金を含んでおり、その計算には年間平均正社員数のみを使用しております。
4. 「全社（共通）」として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数が前事業年度末に比べ56名（うち臨時雇用者数14名）増加したのは、新規事業分野への参入に伴う営業力強化により大幅に新規採用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「先生と患者さんに喜ばれたい」を経営理念としております。

この経営理念に基づき、お客様視点に立った商品開発と誠実なビジネスを行うこと、並びに、歯科の重要性を広くアピールすることによってマーケットの拡大を目指し、仕入先様、お客様、その先にいる患者さんに喜ばれる存在になることを経営の基本方針としております。

(2) 経営環境、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関等への通信販売等を主たる業務としております。「先生と患者さんに喜ばれたい」という経営理念のもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入れ、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、コールセンター、カスタマーサポート、ロジスティクスセンター等の内製化の強化を行い、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努め、より安価な販売価格の実現にグループ各社で努力し続けております。特に2015年5月より、医科分野へ参入し、病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』を創刊し、販売取引拡大を目指しております。

また、2016年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売業取次事業「C i 電たる」を開始し新たな営業活動を行っております。

係る状況のもと、当社グループが対処すべき当面の課題としては、下記があげられます。

① 経営管理体制の強化

当社グループは、企業規模拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、事業運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーやIR活動に取り組むことが企業価値の向上につながるものと認識しております。

② 人材の育成及び確保

経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人あたりの生産性向上を図ります。

また、事業の拡大に伴い、新規の採用活動についても積極的に取り組んでまいります。

③ 歯科医院以外の分野

当社グループのサービスは、全国約7万軒の歯科医院の内約6万軒にご利用をいただいております。このため、歯科医院以外への新たな分野の開拓が課題となっております。今後は歯科医院以外の医科や介護・福祉施設、動物病院など顧客拡大を目指してまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため実際の結果と異なる可能性がありますのでご注意ください。

(1) 販売業等の許可等に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類、薬用歯みがき類及び体外診断用医薬品は、人の口腔内疾患の診断、治療若しくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって医薬品医療機器等法の規制を受けており、法によって医薬品や医薬部外品、医療機器等に分類されます。これら商品を市販するには、販売業許可を都道府県知事から受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置すること、また、医薬品や医薬部外品、医療機器等を医療機関に販売するためには、販売業許可も必要になります。当社グループではこれらの許可等の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可等を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。上記許可等の有効期間は、販売業許可が6年、製造業許可が5年であり、法令で定める許可要件を満たさなくなった場合には、許可の取消がなされる可能性があります。なお、本書提出日現在において、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

なお、主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容 (有効期限)	法令違反の要件及び 主な許認可取消事由
医薬品販売業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第3C0030号 (2014年8月15日から 2020年8月14日まで)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という）その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分が違反する行為があったとき、又は役員等が欠格条項に該当したとき（法第75条）
高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第3H0147号 (2014年8月15日から 2020年8月14日まで)	
動物用医薬品卸売一般販売業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第南畜662号 (2014年8月12日から 2020年8月11日まで)	
動物用高度管理医療機器等販売・賃貸業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第南畜664号 (2014年8月12日から 2020年8月11日まで)	
第二種医療機器製造販売業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第17B2X10001号 (2018年3月5日から 2023年3月4日まで)	
医療機器製造業登録	株式会社歯愛メディカル	石川県	登録番号第17BZ200005号 (2018年3月5日から 2023年3月4日まで)	
医薬品販売業許可	株式会社デミライン	石川県	許可番号卸（小規模）第3C0031号 (2014年10月10日から 2020年10月9日まで)	
高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	株式会社デミライン	石川県	許可番号第3H0149号 (2014年10月10日から 2020年10月9日まで)	
高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	株式会社デンタルフィット	石川県	許可番号第3H0148号 (2014年10月10日から 2020年10月9日まで)	
第二種医療機器製造販売業許可	株式会社RayVision	埼玉県	許可番号11B2X10028 (2018年3月12日から 2023年3月11日まで)	

(2) 品質及び安全性に関するリスク

当社グループは「医薬品医療機器等法」やその他規制要求事項を遵守し、適切に品質管理を行っておりますが、当社グループが販売する医薬品や医薬部外品、医療機器等の使用によって、保健衛生上の危害が発生し、又は拡大するおそれがある場合には、これを防止するために、商品の自主回収、廃棄、販売の停止、情報の提供等必要な安全確保措置を講じなければなりません。その結果によっては当社グループが販売する商品の品質及び安全性に対する信用を損ない経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、「医薬品医療機器等法」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、その他にも環境規制等の様々な法規制に関連しております。当社グループでは法令遵守をはじめコンプライアンスを常に考慮した経営に努めておりますが、意図せざる理由により法令違反又は訴訟提起等が生じた場合、その結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また第三者から知的財産権の侵害を受ける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合、その結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界で最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替変動に関するリスク

当社グループが販売する商品の一部は、海外から輸入されており、当社グループが為替リスクを負っている外貨建取引における影響のほか、邦貨建取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 倉庫の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災若しくは自然災害により当社グループの倉庫、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ISO27001/ISMSの認証を取得するなど、情報セキュリティ委員会の設置・運営により情報管理の徹底を図っておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の保護に関するリスク

当社グループは、個人向け販売サイトである「デンタルフィット」の会員情報や「Ciモール」に会員として登録される医院（歯科医院・その他）、歯科技工所、動物病院、介護施設等に関する個人情報を保有しております。これらの情報管理については、ISO27001/ISMSの認証を受けるとともに、「個人情報の保護に関する法律」に基づき社内規程の整備、管理体制の構築、外部からの侵入防止対策の実施等を講じるとともに、従業員等に対し個人情報保護に係る啓発活動を実施し、その漏洩や不正使用の未然防止に努めております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により当社グループが保有する個人情報漏洩した場合には、当社グループの信用力の低下や損害賠償の請求等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である清水清人は、当社グループの創業者であり、当社グループの経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社グループの今後の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害について

当社グループが行う通信販売事業は、火災・地震・台風等大規模な自然災害の影響を受ける可能性があります。災害の状況によっては、在庫商品が被害に遭うことにより価値が減少する可能性や、商品の確保が困難になる可能性があります。このため万一に備えて各種保険への加入や倉庫等の設備の充実に努めておりますが、予測を超えた事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) たな卸資産について

当社グループは、通信販売事業を行っており、たな卸資産として商品及び製品を計上しておりますが2018年12月末現在における残高は、商品及び製品4,741百万円となっております。

当社グループでは、見込んでいた価格での販売が困難な場合には、在庫リスクを軽減するため、販売価格の値引きにより販売を促進させる施策をとることがあります。その際、値引きによる利益の減少やたな卸資産の評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 製造物責任法（PL法）について

当社グループが販売する商品の一部は、当社グループで企画し海外の協力工場にて委託生産した製造物を輸入し販売していることから、当社グループは製造業者としてPL法の適用を受けます。当社グループは、製造物の欠陥が発生しないよう細心の注意を払っており、万が一の場合に備え、製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、製造物の欠陥により顧客の身体、財産等を毀損した場合、損害賠償義務の負担等が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) エア・ウォーター株式会社との関係について

当社は、同社との資本業務提携を通じ、医療関連事業において高いシナジーの実現により、今後当社グループの業績拡大と発展に大きく繋がるものと考え、2016年10月18日開催の取締役会において、同社との間で資本業務提携を決議し、同日付けで本提携を締結いたしました。本提携により、同社の当社総株主議決権の保有割合は40.0%であり、当社の主要株主及びその他の関係会社となっております。

本提携は、同社グループ内には当社グループと競合するような通販機能を保有していないこと、同社グループとの取引につきましては独立した第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っていることなどにより、当社グループの経営の独立性を損なうものではありません。

上記方針について、本書提出日現在では変更の予定はありませんが、将来変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 物流業者の値上げについて

当社グループは、商品配送のほとんどを大手物流業者に委託しております。当社グループとしては、リスク分散の観点からも各社との良好な取引関係の維持に努めるとともに、その他の配送業者との関係構築も常に模索しておりますが、今後、既存物流業者各社からの大幅な送料の値上げ要請があった場合、当社グループ事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績等

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、企業収益や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調で推移したものの、日本国内では人手不足の深刻化、海外経済では米国政権の政治動向の不確実性や中国をはじめとする新興国における経済動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

当社は2016年6月17日東京証券取引所TOKYO PRO Market市場へ上場（2017年12月17日上場廃止）、2017年12月18日東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場へ上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、大型医療機器（レントゲン・CT等）の販売に注力いたしました。また、当連結会計年度より調剤薬局向けのジェネリック医薬品販売事業を開始し販売拡大をおこなっております。その他の事業については、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i 電たる」等、業績は順調に推移いたしました。

当連結会計年度を終えて、北陸地方において2018年2月に発生した記録的な大雪により、一時的に出荷・入荷が困難となる事態も発生しましたが、多くのお取引先様等の支えにより乗り越えることが出来ました。また、大手運送会社による配送料値上げによる影響が懸念されておりましたが、当社グループは以前から各運送会社との間で友好的な関係を構築してきたことにより、一定の条件でお互いに歩み寄ることができております。一方で新規事業分野参入に伴う拠点・インフラ整備及び大型医療機器販売等の販売拡大のため積極的に採用活動を進めております。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は258億6百万円（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益は19億16百万円（同7.8%減）、経常利益は19億73百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億29百万円（同13.6%減）となりました。

事業内容別の経営成績は次のとおりであります。

（通信販売事業）

通信販売事業につきましては、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進めたことにより、通信販売事業の売上高は246億53百万円（同12.7%増）、売上総利益は62億0百万円（同9.6%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等、業績は堅調に推移しました。また、2016年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売取次事業「C i 電たる」を開始し、契約数を着実に伸ばしたことから、その他の事業の売上高は11億53百万円（同21.7%増）、売上総利益は6億59百万円（同29.6%増）となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、14億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は7億22百万円（前連結会計年度は10億6百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益18億65百万円、その他の負債の増加1億44百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加2億48百万円、たな卸資産の増加5億46百万円、法人税等の支払額7億11百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億91百万円（前連結会計年度は3億78百万円の支出）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出5億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億53百万円（前連結会計年度は1億28百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社及び連結子会社では製造を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業内容別に示すと、次のとおりであります。

事業内容の名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
通信販売事業	19,070	112.9
その他の事業	479	113.1
合計	19,549	112.9

(注) 1. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、事業内容別に記載しております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業内容別に示すと、次のとおりであります。

事業内容の名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
通信販売事業	24,653	112.7
その他の事業	1,153	121.7
合計	25,806	113.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、事業内容別に記載しております。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項については、合理的な会計基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加（前期比9.8%増）し94億47百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2億48百万円、商品及び製品が5億45百万円、未収入金が88百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加（同17.8%増）し24億72百万円となりました。これは主として、無形固定資産が2億35百万円、繰延税金資産が60百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加（同3.8%増）し19億66百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が98百万円、未払金が1億30百万円増加し、未払法人税等が1億44百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加（同2.5%増）し3億95百万円となりました。これは、預り保証金が9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益13億29百万円の計上等により前連結会計年度末に比べ11億32百万円増加（同13.4%増）し、95億57百万円となりました。

ロ. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益の分析)

当連結会計年度の売上高は258億6百万円（同13.0%増）、売上原価は189億46百万円（同13.7%増）となり、その結果、売上総利益は68億60百万円（同11.3%増）となりました。

また、売上総利益率につきましては、26.6%（同0.4%ポイント減）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益の分析)

販売費及び一般管理費につきましては、49億43百万円（同20.9%増）を計上いたしました。その結果、営業利益につきましては、19億16百万円（同7.8%減）となりました。

また、営業利益率につきましては、7.4%（同1.7%ポイント減）となりました。

(営業外損益、経常利益の分析)

営業外収益につきましては、受取利息34百万円、補助金収入15百万円等により72百万円を計上いたしました。また、営業外費用につきましては、為替差損12百万円等により15百万円を計上しました。

この結果、経常利益につきましては、19億73百万円（同8.7%減）となりました。

また、経常利益率につきましては、7.6%（同1.8%減）となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益の分析)

特別利益につきましては、固定資産売却益0百万円を計上いたしました。また、特別損失につきましては、投資有価証券評価損1億8百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、13億29百万円（同13.6%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益率につきましては、5.2%（同1.6%ポイント減）となりました。

ハ. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「(1) 経営成績等の概要 ②キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

ニ. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載しているとおりでありますが、市場環境の変動等、さまざまなリスク要因が当社の成長や経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。そのため、当社は、常に最新の市場動向に留意しつつ、お客様ニーズに合致した商品・サービスを提供していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因の低減を図ってまいります。

ホ. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備の購入等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金、長期運転資金および設備投資は自己資金および金融機関からの借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高はございません。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,437百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

歯科医師である当社代表取締役社長と歯科衛生士が主体となり、カタログ編集G（商品開発担当）等と「知恵を絞り、イノベーションを起こす」その実現のため、定期的にミーティングを開催し、販売先のニーズを踏まえた新しい商品等の調査、研究、企画等を行っており、専門のメーカー等へ試作品作製の委託等を行っております。なお、当社グループは主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。当連結会計年度において研究開発に使用した額は22百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主な設備投資は、通信販売事業において、よりよい販売サービスを提供するため基幹システムの構築・改修に218百万円の設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は487百万円となりました。その内訳は、通信販売事業456百万円、その他の事業31百万円になります。

なお、当社グループは主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開するの単一セグメントであるため、事業内容別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

当社グループは主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、セグメントごとの主要な設備の状況の記載を省略しております。

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (石川県白山市)	通信販売	事務所 倉庫	128	13	111 (9,480.86)	0	252	7(19)
第2ロジスティクスセンター (石川県能美郡川北町)	通信販売	倉庫	56	21	42 (315.02)	13	133	18(3)
第3ロジスティクスセンター (石川県白山市)	通信販売	事務所 倉庫	452	400	257 (17,214.54)	78	1,187	178(314)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	第3ロジスティクス センター (石川県白山市)	通信販売	ソフトウェアの 設計・開発等	239	205	自己資金	2018年4月	2019年2月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
2016年3月29日 (注)1	1,999,800	2,000,000	—	10,000	—	—
2017年11月9日 (注)2	8,000,000	10,000,000	—	10,000	—	—

(注)1. 普通株式1株当たり10,000株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。

(5)【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	32	32	18	5	2,092	2,185	—
所有株式数 (単元)	—	2,363	1,151	40,156	1,750	9	54,558	99,987	1,300
所有株式数の 割合(%)	—	2.36	1.15	40.16	1.75	0.01	54.57	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
清水清人	石川県白山市	4,900	49.00
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	4,000	40.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	133	1.33
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R3AB, U. K. (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	45	0.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2-2	44	0.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42	0.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	35	0.35
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	31	0.31
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	22	0.22
川村 孝士	東京都品川区	21	0.21
計	—	9,276	92.76

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数を表示しております。
2. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数を表示しております。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数を表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,998,700	99,987	—
単元未満株式	1,300	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	99,987	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要なる内部留保の充実に留意しつつ、連結での当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり13円30銭としました。この結果、年間配当金は1株当たり13円30銭、連結での配当性向は10.0%となりました。

また、次期の配当につきましては現在未定ですが、上記の配当方針を踏まえ、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年3月28日 定時株主総会	133	13.30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	—	—	—	5,330	12,440
最低(円)	—	—	—	4,010	2,380

(注) 最高・最低株価は、2017年12月18日以降の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前の株価については、記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	8,990	8,350	7,070	7,130	4,390	3,750
最低(円)	7,280	5,880	6,020	3,780	3,420	2,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性一名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	清水 清人	1960年9月16日	1987年9月 しいあい歯科医院 開業院長 2000年1月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2008年4月 ㈱デンタルフィット 代表取締役社長 2013年7月 歯愛国際有限公司 董事（現任） 2016年9月 ㈱RayVision 代表取締役社長（現任） 2017年3月 ㈱デンタルフィット 代表取締役会長（現任） 2017年3月 ㈱デミライン 代表取締役会長（現任）	(注) 3	4,900
専務取締役	営業部長	油谷 秀明	1968年8月31日	1987年4月 ㈱ライカ 入社 1992年11月 ㈱ケアトライ 入社 1994年9月 ㈱別田 入社 2008年3月 当社入社 2010年3月 当社CAD/CAM事業部長 2012年3月 当社取締役CAD/CAM・インプラント事業部長 2017年3月 ㈱デミライン 代表取締役社長（現任） 2018年3月 当社専務取締役営業部長就任（現任）	(注) 3	—
常務取締役	オペレーション統括部長	大平 吉成	1965年7月16日	1988年4月 ㈱富士通北陸システムズ 入社 1993年1月 ㈱川島製作所 入社 2006年4月 当社入社 2013年9月 当社オペレーション統括部長 2015年3月 当社取締役オペレーション統括部長 2017年3月 当社常務取締役オペレーション統括部長（現任）	(注) 3	—
取締役	商品統括部長	中西 康之	1985年10月22日	2008年4月 ㈱フォトクリエイト 入社 2009年1月 コニカミノルタ物流㈱ 入社 2010年4月 当社入社 2016年9月 当社商品統括部第5商品企画グループ部長 2017年3月 当社取締役商品統括部長（現任）	(注) 3	—
取締役 (注) 1	—	奥澤 明	1958年11月13日	1982年4月 日本カーボン㈱ 入社 2006年4月 同社総合企画部担当部長 2012年6月 NGSアドバンストファイバー㈱ 出向 代表取締役社長 2015年1月 日本カーボン㈱ 執行役員 2015年3月 日本カーボンエンジニアリング㈱ 出向 代表取締役社長 2017年3月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	宮下 友保	1948年9月23日	1973年4月 日東タイヤ㈱ 入社 1979年8月 日拓産業㈱ 入社 2005年4月 日成ビルド工業㈱ 入社 2011年4月 当社入社 管理部課長 2012年3月 当社監査役 (現任) 2015年8月 ㈱デンタルフィット 監査役 (現任) 2017年3月 ㈱デミライン 監査役 (現任) 2017年3月 ㈱RayVision 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (注) 2	—	村上 文孝	1949年5月30日	1967年4月 (有)みどり屋 (現・㈱Paltac) 入社 2003年6月 同社常務執行役員 2015年8月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (注) 2	—	園部 敏之	1960年6月8日	1983年4月 ㈱北陸銀行 入行 2003年6月 同行賢坂辻支店長 2005年12月 ㈱オーキッド 代表取締役社長 2011年6月 ㈱ランドバンク 入社 2017年3月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						4,900

- (注) 1. 取締役奥澤明は、社外取締役であります。
2. 監査役村上文孝及び園部敏之は、社外監査役であります。
3. 2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から、2019年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2016年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、2019年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2017年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から、2020年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は2名で、商品統括部長清水智子、海外事業部長小林良充で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが重要と考えております。コーポレート・ガバナンスの強化は経営の最も重要な課題の一つと認識しており、積極的に取り組んでおります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 取締役会

当社の取締役会は5名の取締役で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針やその他重要事項について審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行状況を確認しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

ロ. 監査役会

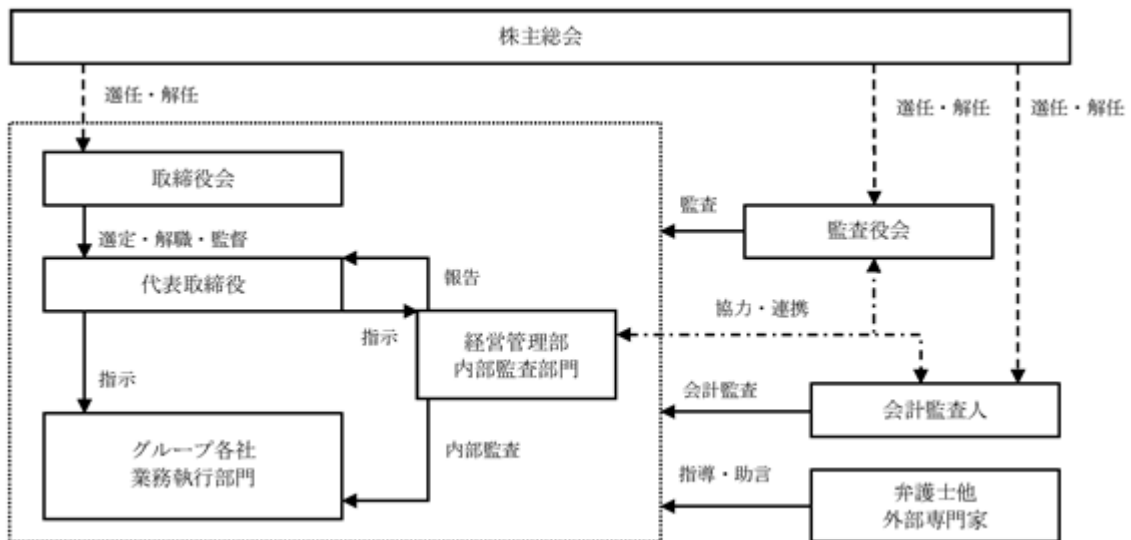
当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名により毎月1回監査役会を開催し、監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、監査役間の連携を緊密に行っております。また、各監査役は取締役会に出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

ハ. 執行役員制度

当社は業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会の決議によって定められた分担に従い業務執行を行います。執行役員は2名で任期は1年です。

ニ. 当社の経営上の意思決定、業務執行、監査及び内部統制のしくみは、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の概略図



ホ. 内部統制システムの整備状況

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

上記に加えて当社では、企業が継続的に発展していくためには、すべての取締役・使用人が法令遵守の方針のもと、公正で高い倫理観をもって行動することが必要不可欠であるとの観点から、コンプライアンス規程を定めて社内での啓発活動を行っております。

ヘ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、経営管理部において経営企画課に監査責任者をおき、経営企画課及び経営管理課所属者より監査員5名を選任し、内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、各部門の業務に対して監査を実施しております。監査結果は、代表取締役社長及び被監査部門に報告されるとともに、被監査部門に対して改善指示を行い、改善状況を継続的に確認しております。

また、監査役3名は、内部監査担当者より監査実施状況について随時報告を受けるとともに、代表取締役社長及び監査法人と定期的に意見交換を行い、取締役会への出席以外の場においても課題・改善事項について情報共有し、監査役監査の実効性を高めております。

ト. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名等	
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	篠崎 和博
	指定有限責任社員・業務執行社員	鹿島 高弘

(注) 継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

② リスク管理体制の整備状況

当社は、想定される事業上のリスクを最小限に留めるべく、社内規程及び各種マニュアル等に沿った業務遂行を行うことで、社内におけるチェック・牽制機能を働かせております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、監査役及び内部監査部門は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的実施し、当社グループにおける業務執行の適正を確保しております。また、関係会社規程において各子会社を主管する経営管理部門のほか、各子会社が当社に対して報告並びに事前承認を求めるべき事項を明確化し、子会社から当社への報告体制を整備するとともに、子会社に関する一定の重要事項については当社の取締役会においても審議しております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名を選任し、社外取締役が取締役会における議案・審議等について、多様な視点、幅広い知識、深い洞察力及び高潔な人格を基礎として、独自の意見を提言することで取締役会の適切な意思決定を図り、もってコーポレート・ガバナンスの強化につながると考えております。また、当社では、社外監査役2名を選任しておりますが、当社との人的関係・資本的關係・取引関係又はその他利害関係は一切ありません。

なお、社外監査役が当社コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割等につきましては、社外監査役2名が中立的、客観的な視点から、取締役の職務執行状況を監査しております。また、取締役会その他重要な会議に随時出席し、適切な助言、提言いただいております。

⑤ 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引が発生する場合には、当該取引条件を一般の取引条件と同等の条件に照らし合わせて決定し、かつ、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利益を害することのないように対応いたします。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を取締役会において適時把握し、少数株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。

⑥ 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は5名以内、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	75	75	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2	—	—	1
社外役員	8	8	—	—	3
合計	87	87	—	—	8

(注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務役員の使用人分給与等は含まれておりません。

2. 2016年3月29日開催の第16期定時株主総会決議により取締役の報酬限度額は年額200百万円と定められております。

3. 2012年3月30日開催の第12期定時株主総会決議により監査役の報酬限度額は年額10百万円と定められております。ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等該当事項はありません。

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の決定方針につきましては、取締役の報酬額を年額200百万円以内 (2016年3月29日開催の定時株主総会にて決議)、監査役の報酬額を年額10百万円以内としており (2012年3月30日開催の定時株主総会にて決議)、その範囲内で取締役の報酬等は株主総会後に開催される取締役会において、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

⑧ 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	1	22	1
連結子会社	—	—	—	—
計	21	1	22	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、新規上場に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、市場変更に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社グループの事業規模の観点から合理的監査日数等を総合的に勘案し監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、専門的な団体等が主催する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,840	1,437,394
受取手形及び売掛金	1,363,563	1,612,337
商品及び製品	4,195,980	4,741,138
原材料及び貯蔵品	12,302	13,601
前渡金	546,555	530,536
未収入金	857,462	945,572
繰延税金資産	130,577	124,795
その他	56,221	61,154
貸倒引当金	△17,372	△19,169
流動資産合計	8,607,131	9,447,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	663,713	643,857
機械装置及び運搬具（純額）	489,486	434,805
土地	473,511	511,038
その他（純額）	49,903	110,242
有形固定資産合計	※1 1,676,615	※1 1,699,943
無形固定資産		
ソフトウェア	85,893	103,125
その他	4,709	222,647
無形固定資産合計	90,603	325,772
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 274,667	※2 310,455
繰延税金資産	23,182	84,173
その他	33,130	52,165
貸倒引当金	△135	△183
投資その他の資産合計	330,844	446,611
固定資産合計	2,098,063	2,472,327
資産合計	10,705,195	11,919,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,064	958,985
未払金	487,996	618,659
未払法人税等	375,886	231,662
賞与引当金	5,580	7,229
その他	164,690	150,134
流動負債合計	1,894,218	1,966,670
固定負債		
預り保証金	385,680	395,400
固定負債合計	385,680	395,400
負債合計	2,279,898	2,362,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	8,453,283	9,630,257
株主資本合計	8,463,283	9,640,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37,986	△82,638
その他の包括利益累計額合計	△37,986	△82,638
純資産合計	8,425,296	9,557,618
負債純資産合計	10,705,195	11,919,688

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	22,830,270	25,806,892
売上原価	※1 16,663,863	※1 18,946,648
売上総利益	6,166,407	6,860,244
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,088,754	※2, ※3 4,943,632
営業利益	2,077,652	1,916,611
営業外収益		
受取利息	60,099	34,270
為替差益	7,273	—
補助金収入	4,891	15,164
その他	12,349	22,829
営業外収益合計	84,613	72,263
営業外費用		
支払利息	12	—
為替差損	—	12,329
貸倒引当金繰入額	93	2,119
その他	408	621
営業外費用合計	513	15,070
経常利益	2,161,752	1,973,804
特別利益		
固定資産売却益	※4 361	※4 349
投資有価証券売却益	20,503	—
特別利益合計	20,864	349
特別損失		
固定資産除売却損	※5 49	—
投資有価証券評価損	—	108,612
特別損失合計	49	108,612
税金等調整前当期純利益	2,182,567	1,865,542
法人税、住民税及び事業税	644,860	567,508
法人税等調整額	△1,394	△31,939
法人税等合計	643,465	535,568
当期純利益	1,539,101	1,329,973
親会社株主に帰属する当期純利益	1,539,101	1,329,973

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,539,101	1,329,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,017	△44,651
その他の包括利益合計	※△37,017	※△44,651
包括利益	1,502,083	1,285,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,502,083	1,285,321

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,000	7,056,287	7,066,287	△969	△969	7,065,318
当期変動額						
剰余金の配当		△128,000	△128,000			△128,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,539,101	1,539,101			1,539,101
連結範囲の変動		△14,104	△14,104			△14,104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△37,017	△37,017	△37,017
当期変動額合計	－	1,396,996	1,396,996	△37,017	△37,017	1,359,978
当期末残高	10,000	8,453,283	8,463,283	△37,986	△37,986	8,425,296

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,000	8,453,283	8,463,283	△37,986	△37,986	8,425,296
当期変動額						
剰余金の配当		△153,000	△153,000			△153,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,329,973	1,329,973			1,329,973
連結範囲の変動						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△44,651	△44,651	△44,651
当期変動額合計	－	1,176,973	1,176,973	△44,651	△44,651	1,132,321
当期末残高	10,000	9,630,257	9,640,257	△82,638	△82,638	9,557,618

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,182,567	1,865,542
減価償却費	226,516	232,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,469	1,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	573	1,844
受取利息及び受取配当金	△60,099	△34,271
支払利息	12	—
為替差損益 (△は益)	△172	2,372
固定資産除売却損益 (△は益)	△311	△349
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,503	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	108,612
売上債権の増減額 (△は増加)	△246,409	△248,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△602,922	△546,456
その他の資産の増減額 (△は増加)	△275,554	△214,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,585	98,921
その他の負債の増減額 (△は減少)	261,729	144,907
小計	1,576,478	1,411,532
利息及び配当金の受取額	21,389	22,467
利息の支払額	△12	—
法人税等の支払額	△591,788	△711,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,068	722,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△288,280	△510,509
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,375	350
投資有価証券の取得による支出	△203,976	△199,260
投資有価証券の売却による収入	111,823	120,186
その他	86	△2,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,972	△591,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△128,000	△153,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,000	△153,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	△2,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,268	△24,446
現金及び現金同等物の期首残高	958,914	1,461,840
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,657	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1,461,840	※1,437,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社デンタルフィット

株式会社デミライン

株式会社RayVision

(2) 非連結子会社の名称等

歯愛国際有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（歯愛国際有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

①概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

②適用予定日

2022年12月期期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	743,307千円	934,895千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	10千円	10千円

※3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額により計上しております。なお、簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	249,989千円	262,393千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	782,248千円	951,019千円
倉庫人件費	407,048	454,193
荷造運賃発送費	1,070,286	1,488,843
貸倒引当金繰入額	480	△274
賞与引当金繰入額	5,580	7,229

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	12,251千円	22,099千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他(有形固定資産)	361千円	349千円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	49千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△35,801千円	△176,534千円
組替調整額	△20,503	108,612
税効果調整前	△56,304	△67,921
税効果額	19,286	23,269
その他有価証券評価差額金	△37,017	△44,651
その他の包括利益合計	△37,017	△44,651

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,000,000	8,000,000	—	10,000,000
合計	2,000,000	8,000,000	—	10,000,000

(注) 当社は、2017年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	128,000	64.00	2016年12月31日	2017年3月29日

(注) 当社は、2017年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,000	利益剰余 金	15.30	2017年12月31日	2018年3月29日

(注) 当社は、2017年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割後の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,000	15.30	2017年12月31日	2018年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,000	利益剰余 金	13.30	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	1,461,840千円	1,437,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,461,840	1,437,394

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金については、主に自己資金を充当しておりますが、設備投資計画に照らして必要な場合は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金又は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は主に販売代金の回収を委託する営業債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に運用目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,461,840	1,461,840	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,363,563	1,363,563	—
(3) 未収入金	857,462	857,462	—
(4) 投資有価証券	274,657	274,657	—
資産計	3,957,523	3,957,523	—
(1) 支払手形及び買掛金	860,064	860,064	—
(2) 未払金	487,996	487,996	—
(3) 未払法人税等	375,886	375,886	—
負債計	1,723,947	1,723,947	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,437,394	1,437,394	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,612,337	1,612,337	—
(3) 未収入金	945,572	945,572	—
(4) 投資有価証券	310,445	310,445	—
資産計	4,305,749	4,305,749	—
(1) 支払手形及び買掛金	958,985	958,985	—
(2) 未払金	618,659	618,659	—
(3) 未払法人税等	231,662	231,662	—
負債計	1,809,306	1,809,306	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
関係会社株式	10	10
預り保証金	385,680	395,400

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金については、無金利の営業保証金であり、期限の定めがないことにより、返還見込年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2017年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,461,840	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,363,563	—	—	—
未収入金	857,462	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの（債券）	—	207,805	239,200	—
合計	3,682,865	207,805	239,200	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,437,394	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,612,337	—	—	—
未収入金	945,572	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの（債券）	—	311,404	167,760	—
合計	3,995,303	311,404	167,760	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	その他	274,657	332,442	△57,764
	(3) その他	—	—	—
	小計	274,657	332,442	△57,764
合計		274,657	332,442	△57,764

当連結会計年度 (2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	その他	43,354	27,847	15,506
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,354	27,847	15,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	その他	267,090	408,303	△141,212
	(3) その他	—	—	—
	小計	267,090	408,303	△141,212
合計		310,445	436,150	△125,705

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
その他	111,823	13,120	—
(3) その他	119,942	7,382	—
合計	231,765	20,503	—

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について108,612千円（その他有価証券の債券108,612千円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,923千円	2,476千円
たな卸資産評価損	86,196	89,896
貸倒引当金繰入超過額	5,492	6,160
未払事業税	37,010	26,325
投資有価証券評価損	—	37,210
その他有価証券評価差額金	19,796	43,066
その他	3,339	3,833
繰延税金資産合計	153,759	208,969
繰延税金資産の純額	153,759	208,969

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	130,577千円	124,795千円
固定資産－繰延税金資産	23,182	84,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	34.5%	34.5%
法人税等の特別控除	△3.7	△5.9
法人税等還付額	△1.1	—
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	28.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	842円53銭	955円76銭
1株当たり当期純利益	153円91銭	133円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,539,101	1,329,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,539,101	1,329,973
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	10,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,100,091	12,681,753	18,935,717	25,806,892
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	452,545	993,888	1,323,903	1,865,542
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	297,043	701,730	947,223	1,329,973
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	29.70	70.17	94.72	133.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	29.70	40.47	24.55	38.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,372	1,251,023
売掛金	※1 1,349,331	※1 1,619,557
商品及び製品	4,199,325	4,744,768
原材料及び貯蔵品	10,734	12,937
前渡金	551,642	533,266
未収入金	※1 863,795	※1 953,635
繰延税金資産	129,042	123,832
その他	※1 50,111	※1 53,967
貸倒引当金	△16,468	△18,398
流動資産合計	8,430,888	9,274,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,860	641,721
構築物	2,852	2,136
機械及び装置	476,824	427,463
車両運搬具	12,662	7,342
工具、器具及び備品	37,284	103,652
土地	473,511	511,038
建設仮勘定	12,354	6,589
有形固定資産合計	1,676,350	1,699,943
無形固定資産		
ソフトウェア	85,893	103,125
電話加入権	38	38
ソフトウェア仮勘定	4,671	221,832
その他	—	512
無形固定資産合計	90,603	325,508
投資その他の資産		
投資有価証券	274,657	310,445
関係会社株式	38,801	38,801
出資金	20	20
繰延税金資産	23,182	84,173
その他	33,044	52,079
貸倒引当金	△135	△183
投資その他の資産合計	369,569	485,336
固定資産合計	2,136,523	2,510,788
資産合計	10,567,412	11,785,379

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,612	※1955,111
未払金	466,902	※1589,269
未払法人税等	357,217	215,903
賞与引当金	5,580	7,229
その他	160,753	145,318
流動負債合計	1,805,065	1,912,832
固定負債		
預り保証金	385,680	395,400
固定負債合計	385,680	395,400
負債合計	2,190,745	2,308,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,402,153	9,547,285
利益剰余金合計	8,404,653	9,549,785
株主資本合計	8,414,653	9,559,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,986	△82,638
評価・換算差額等合計	△37,986	△82,638
純資産合計	8,376,666	9,477,146
負債純資産合計	10,567,412	11,785,379

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※122,508,984	※125,416,949
売上原価	※116,665,722	※118,947,220
売上総利益	5,843,262	6,469,729
販売費及び一般管理費	※1,※23,874,081	※1,※24,642,456
営業利益	1,969,180	1,827,273
営業外収益		
受取利息	※1266	※1353
有価証券利息	59,898	33,915
受取配当金	※151,000	※127,001
為替差益	7,273	—
貸倒引当金戻入額	2,310	—
補助金収入	4,829	15,164
その他	11,183	22,741
営業外収益合計	136,762	99,175
営業外費用		
支払利息	12	—
為替差損	—	12,313
貸倒引当金繰入額	—	2,119
その他	406	616
営業外費用合計	418	15,048
経常利益	2,105,524	1,911,399
特別利益		
固定資産売却益	※3361	※3349
投資有価証券売却益	20,503	—
特別利益合計	20,864	349
特別損失		
固定資産除売却損	※449	—
投資有価証券評価損	—	108,612
特別損失合計	49	108,612
税引前当期純利益	2,126,339	1,803,137
法人税、住民税及び事業税	612,766	537,516
法人税等調整額	△1,397	△32,511
法人税等合計	611,368	505,005
当期純利益	1,514,970	1,298,132

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価	※1				
1 期首商品たな卸高		3,600,685		4,199,325	
2 当期商品仕入高		17,314,862		19,550,433	
合計		20,915,548		23,749,758	
3 他勘定振替高		67,510		72,855	
4 期末商品たな卸高		4,199,325		4,744,768	
5 商品売上原価		16,648,712	99.9	18,932,135	99.9
II その他の売上原価		17,009	0.1	15,085	0.1
当期売上原価		16,665,722	100.0	18,947,220	100.0

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売促進費 (千円)	38,539	37,036
商品廃棄損 (千円)	15,190	15,860
その他 (千円)	13,780	19,958
合計 (千円)	67,510	72,855

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金合 計	
当期首残高	10,000	—	7,017,682	7,017,682	7,027,682
当期変動額					
剰余金の配当			△128,000	△128,000	△128,000
利益準備金の積立		2,500	△2,500		—
当期純利益			1,514,970	1,514,970	1,514,970
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	—	2,500	1,384,470	1,386,970	1,386,970
当期末残高	10,000	2,500	8,402,153	8,404,653	8,414,653

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△969	△969	7,026,713
当期変動額			
剰余金の配当			△128,000
利益準備金の積立			—
当期純利益			1,514,970
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△37,017	△37,017	△37,017
当期変動額合計	△37,017	△37,017	1,349,952
当期末残高	△37,986	△37,986	8,376,666

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	2,500	8,402,153	8,404,653	8,414,653
当期変動額					
剰余金の配当			△153,000	△153,000	△153,000
利益準備金の積立					
当期純利益			1,298,132	1,298,132	1,298,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,145,132	1,145,132	1,145,132
当期末残高	10,000	2,500	9,547,285	9,549,785	9,559,785

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37,986	△37,986	8,376,666
当期変動額			
剰余金の配当			△153,000
利益準備金の積立			—
当期純利益			1,298,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,651	△44,651	△44,651
当期変動額合計	△44,651	△44,651	1,100,480
当期末残高	△82,638	△82,638	9,477,146

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	4～17年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	106,415千円	123,374千円
短期金銭債務	—	1,259

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

3 保証債務

以下の関係会社の債務に対し、債務保証を行っております。

なお、株式会社デンタルフィットの日本郵便株式会社に対する後納郵便料金に対する支払保証であり、保証限度額は10,000千円であります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
株式会社デンタルフィット	—千円	2,947千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	842,257千円	1,034,894千円
仕入高	358,688	614,318
その他	180	424
営業取引以外の取引高	51,079	27,078

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	782,248千円	950,935千円
倉庫人件費	407,048	454,193
荷造運賃発送費	988,563	1,366,436
貸倒引当金繰入額	161	△141
賞与引当金繰入額	5,580	7,229
減価償却費	210,135	217,977

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
車両運搬具	一千円	349千円
工具、器具及び備品	361	—
合計	361	349

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
車両運搬具	49千円	一千円

(有価証券関係)

前事業年度 (2017年12月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額は関係会社株式38,801千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2018年12月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額は関係会社株式38,801千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,923千円	2,476千円
たな卸資産評価損	86,196	89,896
貸倒引当金繰入超過額	5,492	6,160
未払事業税	35,476	25,362
投資有価証券評価損	—	37,210
その他有価証券評価差額金	19,796	43,066
その他	3,339	3,833
繰延税金資産合計	152,225	208,006
繰延税金資産の純額	152,225	208,006

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	129,042千円	123,832千円
固定資産－繰延税金資産	23,182	84,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	34.5%	34.5%
(調整)		
法人税等の特別控除	△3.8	△6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.5
法人税等還付額	△1.1	—
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	28.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	660,860	34,886	0	54,025	641,721	277,063
	構築物	2,852	137	—	853	2,136	10,673
	機械及び装置	476,824	36,492	—	85,853	427,463	335,064
	車両運搬具	12,662	1,155	0	6,475	7,342	50,281
	工具、器具及び備品	37,284	112,524	0	46,155	103,652	261,813
	土地	473,511	37,526	—	—	511,038	—
	建設仮勘定	12,354	77,906	83,672	—	6,589	—
	計	1,676,350	300,628	83,672	193,363	1,699,943	934,895
無形固定資産	ソフトウェア	85,893	53,255	—	36,024	103,125	—
	電話加入権	38	—	—	—	38	—
	ソフトウェア仮勘定	4,671	241,577	24,416	—	221,832	—
	その他	—	525	—	13	512	—
	計	90,603	295,358	24,416	36,037	325,508	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品 本社データベースサーバー 43,603千円
ソフトウェア仮勘定 基幹システムの構築・改修 218,916千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,604	3,338	1,361	18,581
賞与引当金	5,580	7,229	5,580	7,229

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎事業年度の末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ci-medical.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月15日北陸財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月13日北陸財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年4月3日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年10月4日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外市場における普通株式の売出し）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2018年10月15日北陸財務局長に提出

2018年10月4日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年3月27日

株式会社歯愛メディカル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歯愛メディカル及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

2019年3月27日

株式会社歯愛メディカル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 篠崎 和博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの2018年1月1日から2018年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歯愛メディカルの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。